

土砂災害防止教育の研究 ～小学生向け防災学習会及び一関市災害遺構を対象として～

岩手大学農学部 学生会員○多賀谷 拓也
正会員 井良沢 道也

1. 背景と目的

日本は国土の 70%を山地が占め、急峻な地形と脆弱な地質を有する。土砂災害危険箇所は現在約 52 万箇所となっているが、これに対するハード施設の整備率は約 2 割と依然低位である。そのため、施設整備だけでは確実に人命を守ることが難しく、ハード対策を進める一方で、住民 1 人 1 人が「自分の命は自分で守る」といった自主的な意識をもつことが重要視されてきている。そこで防災教育が注目されつつある。中でも小学校での防災教育は、早い時期からの防災意識啓発や地域との連携が取りやすいという点で大きな意義があると言われている。

しかし、防災教育の具体的な手法は未だ明確化されておらず、実施後の経過把握及び効果的手法についての研究事例は少ないのが現状である。そのため、今後の防災教育の体系化を進めるうえで、指導方法の判断材料となる基礎的な研究が求められている。本研究では、防災教育後の経過把握と教育の手法を探り、地域の防災教育のさらなる発展に資することを目的とする。なお本研究では①一関市における災害遺構見学者への聞き取り調査②防災学習会に参加した児童・教員向けのアンケート及び聞き取り調査③改訂後の小学校教科書における防災面での記述内容の分析の 3 点の調査を行ったが、今回は①を主軸に述べていく。

2. 調査地概要

本研究では、2008 年 6 月 14 日に発生した岩手・宮城内陸地震により崩壊した旧祭時大橋^{まつるべ}（岩手県一関市）を中心とした、以下の災害遺構と施設 3 地点を対象として行った。なお、各地点は国土交通省主催の小学生向け防災学習会である「磐井川探検隊」の中で取り上げられ、現地見学会が催された。

(1) 祭時被災地展望の丘：旧祭時大橋を見渡すことができる展望台である。約 1500 m²のスペースに東屋や駐車場、解説パネル等を設置している。

(2) 祭時大橋見学通路：岩手・宮城内陸地震によって崩壊した旧道や、旧祭時大橋を間近で見学できる遊歩道がある。

(3) 市野々原被災地展望広場：地震により発生した大規模な地すべりによって河道閉塞を起こし、天然ダムが形成されていた現場である。東屋や駐車スペース、解説パネルを設置している。

3. 調査方法

2011 年 11 月 3 日 10：00～15：00 の間、各地点にて、見学に訪れた方々を対象にして聞き取り形式のアンケート調査を行った。設問は、年齢・性別などの属性や一関市災害遺構の認知度、見学に訪れた理由、見学後の防災意識の変化や感じたこと、行政への要望などで、全 23 問である。なお、全回答者数は 33 名であった。また、11 月 16 日には一関市建設部への聞き取り調査を行い、祭時大橋を災害遺構として保存するに至った経緯等を調べた。

キーワード：ソフト対策、防災教育、土砂災害防止教育、災害遺構、アンケート調査、聞き取り調査
連絡先：岩手大学農学部砂防学研究室

4. 調査結果

(1) 災害遺構見学後の防災意識の変化

アンケート調査により、右の図・1の通りの結果が得られた。災害遺構見学後の防災意識の高まりを「高まった」とした見学者は61%、「少し高まった」とした見学者は24%であり、合計85%の見学者は防災意識の高まりを感じていた。また、「磐井川探検隊」に参加して現地を見学した児童が最も印象に残ったと答えたのも、災害遺構の見学であった。このことから、災害遺構が持つ防災意識啓発効果は確かであると考えられる。

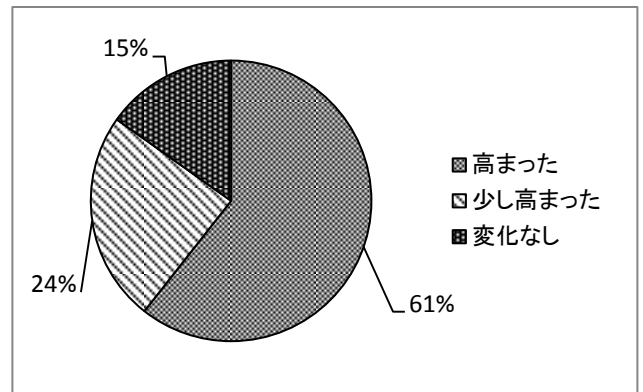


図-1. 災害遺構見学後の防災意識の変化(n=33)

(2) 一関市災害遺構への指摘・改善点

一関市災害遺構に対する、見学者からの指摘や改善点は図-2の通りとなった。最も多く指摘されていたのは「PR不足である」という点であった。事実、祭時大橋の存在自体を認知していた見学者は多かったが、それを取り巻く展望の丘、見学通路、市野々原被災地の認知度は低いという結果が得られている。また、「標識が分かりづらい」という指摘も多く、これら災害遺構とその周辺施設のPRと同時に、より立ち寄ってもらいやすい標識・環境づくりが必要だと考える。

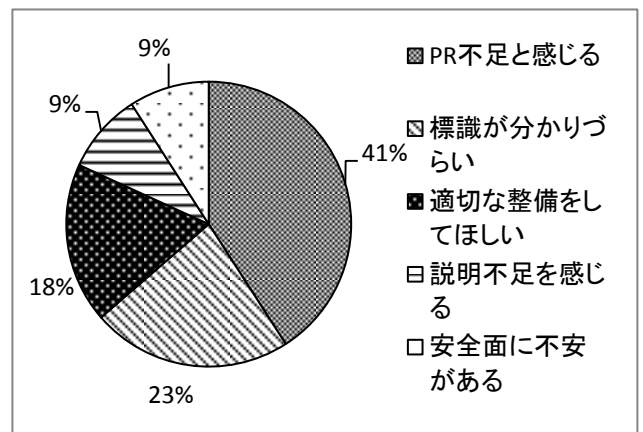


図-2. 一関市災害遺構への指摘・改善点(n=22)

5. まとめ

日ごろから高い防災意識を持つことは、災害発生時に適切な避難を行うための重要な要素の1つである。そうした意識を身に付けさせるために行うのが防災教育である。防災教育の具体的手法は未だ明確化されていないが、その教材として災害遺構を活用することは十分に効果的だと考えられる。災害遺構は、見学者の防災意識を啓発し、過去の災害の教訓を語り継いでいく「防災文化の形成」に寄与する効果を確かにもつ。しかし、PR不足や「災害遺構」というものの自体の認知度の低さにより、その啓発効果は十分に発揮できていない状態である。

今後は、災害遺構のさらなる周知をはかるとともに、行政主体の防災学習会や学校単位の授業などでも積極的に災害遺構を取り上げ、災害遺構の持つ啓発効果をより活用していくべきだと考える。また、講義や授業の中で単発的に取り上げるのではなく、災害遺構を見学することで向上した防災意識を長く維持できるような姿勢づくりもまた今後の重要な課題である。

おわりに、本研究を進めるにあたり助言とご協力を戴いた岩手河川国道事務所、飯豊山系砂防事務所、一関市役所職員の皆様、弥栄小学校、滝沢小学校、舞川小学校、田頭小学校、姥屋敷小学校、一本木小学校、西根小学校、寄木小学校、上長山小学校の職員の皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

参考文献

- ・平成21年度土砂災害防止教育支援ガイドライン（国土交通省砂防部）p2
- ・防災教育の現状と課題：学校とNPOの事例から(IV-1部会 学校と地域, 研究発表IV)鈴木 勇 日本教育社会学会大会発表要旨集録(60), 2008/09/19, p303-304